



## 2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社  
コード番号 9076 URL <https://www.seino.co.jp/seino/shd/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務IR部・経理部担当 (氏名) 野津 信行

TEL 0584-82-5023

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	159,242	4.4	6,160	15.2	7,051	19.2	4,429	18.7
2023年3月期第1四半期	152,529	2.7	7,264	4.4	8,727	10.1	5,448	9.4

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 11,532百万円 (153.5%) 2023年3月期第1四半期 4,549百万円 (33.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	24.39	22.85
2023年3月期第1四半期	30.09	28.23

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	709,815	452,653	63.1	2,466.54
2023年3月期	703,893	449,727	63.2	2,449.98

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 448,062百万円 2023年3月期 444,844百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		11.00		45.00	56.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		43.00		52.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	316,160	3.2	11,950	17.5	13,500	19.4	7,800	21.3	43.72
通期	641,440	1.6	27,320	4.1	31,000	5.2	17,800	6.4	102.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	187,679,783 株	2023年3月期	207,679,783 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	6,023,951 株	2023年3月期	26,109,781 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	181,617,484 株	2023年3月期1Q	181,050,110 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2023年8月10日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスに対する行動制限の撤廃を受け、社会経済活動に正常化の兆しが見えはじめ、景気の回復が期待された一方で、原材料や資源エネルギー価格の高騰、日米の金利差拡大に起因した円安による輸入コストや物価上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、値上げによる消費者の購買減などにより国内貨物輸送量は低調に推移し、原油及び原材料価格の高騰など、企業活動を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、「中長期の経営の方向性 ～ありたい姿とロードマップ 2028～」を策定し、お客様の課題解決に向けた価値提供やロジスティクスなどの成長分野への集中投資を通じて、企業価値向上に向け一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,592億42百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は61億60百万円（前年同期比15.2%減）、経常利益は70億51百万円（前年同期比19.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億29百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### ①輸送事業

輸送事業におきましては、中核会社である西濃運輸株式会社に関東西濃運輸株式会社、濃飛西濃運輸株式会社、及び東海西濃運輸株式会社を合併させ、低積載便の削減や同一経済圏での運行効率を高めるなど、輸送の全体最適化に向け再構築してまいりました。また、成長分野である貸切領域においては、お客様が貸切車両を手配できる「見つけカルチャー」のサービスをスタートさせ、特積み輸送なども組み合わせる最適な輸送モードが提供できる体制を構築してまいりました。さらにロジ・トランス機能を活用した営業展開で、新規荷主の獲得や出荷継続率の向上、取扱貨物量の確保に努めてまいりました。

一方で、自動車運転業務における時間外労働時間が上限規制されるいわゆる「2024年問題」に向けて、コスト増となる長距離帯や、採算性の低い高重量帯を中心に適正運賃収受を進め、利益確保に向け取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,178億64百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は37億57百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

#### ②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、全国のトヨタ販売店で全車種併売化となり、チャンネル間競争が激化する中、お客様第一に安心と信頼を感じていただくサービス向上を目指し、顧客満足度向上に向けた継続的な店舗リニューアルに加え、新型車の投入効果を活かしたキャンペーンの展開と、残価型割賦販売の活用による早期代替提案営業などを行ってまいりました。今年に入り、半導体需給の改善などによりメーカーの生産台数が回復傾向にあることから、新車販売台数は増加し、前年実績に対し増収増益となりました。中古車販売においても、新車販売の回復に伴う下取り車の増加などにより、販売台数は前年実績を上回ったことなどから、売上高は伸長しました。サービス部門では車検・整備入庫に加え、繰り返し入庫に繋がるメンテナンスパック等の商品販売と、推奨販売商品の拡充を図ることで収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましては、メーカーのエンジン認証不正問題による出荷停止影響の継続により、新車販売台数は前年実績を下回る結果となりましたが、中古車販売ネットワークを活用した中古車の増販ならびに予防整備提案による入庫促進と車検整備の外注業務の内製化を進め、収益の確保に繋げてまいりました。

この結果、売上高は270億28百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は18億59百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

#### ③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。燃料価格の低下があったものの家庭紙の販売が堅調に推移したことから、売上高は79億60百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は1億76百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

## ④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、トラックターミナル跡地や店舗跡地などの最適な運用方法を検討し、それぞれの不動産価値を最大限に引き出す取り組みを行っております。

この結果、売上高は5億52百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は4億5百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

## ⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業及び労働者派遣業などを行っております。売上高は、58億37百万円（前年同期比3.9%減）となりましたが、設備施工事業の増益の影響もあり、営業利益は3億12百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、7,098億15百万円と前連結会計年度末に比べ59億21百万円の増加となりました。営業未収金、売掛金及び契約資産が減少したものの、投資有価証券が増加したことなどが主な要因であります。負債については、2,571億61百万円と前連結会計年度末に比べ29億95百万円の増加となりました。未払法人税等が減少したものの、未払費用が増加したことなどが主な要因であります。また、純資産については、4,526億53百万円と前連結会計年度末に比べ29億26百万円の増加となりました。利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことなどが主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しは、半導体など部品の供給不足が緩和され、鉱工業生産は緩やかな持ち直しが期待されておりますが、引き続き資源エネルギー価格の高止まりや物価上昇が与える影響を注視すべき状況が続くものと予測されております。

このような情勢において、当社グループは「『Team Green Logistics』～共に創り 未来に貢献する～」のローガンのもと、直面する少子高齢化や環境問題などの社会課題に対応してまいります。持続可能な物流ネットワークの最適化が必要となる中、O.P.P.の概念に沿い、サプライチェーン全体において環境配慮を促すため、お客様ならびに業界業種の枠を超えた様々なパートナーと連携を強化し、チーム一丸となって「Green物流」を共創してまいります。

当社は特積み輸送を社会インフラの一つとして位置づけ、安定供給させていくため、2023年4月に西濃運輸株式会社と輸送連結子会社3社を合併させました。これにより低積載便の削減や同一経済圏での運行効率を高め、輸送の全体最適化の再構築を進めてまいります。そして同業他社とも協業し、ハブ機能の強化を進め、モーダルシフトを組み合わせるなどして「Green物流」を通じて「2024年問題」にも対応し、運べないリスクの低減とともに、安定的な収益の確保に努めてまいります。さらに、成長分野である貸切領域においては、特積み輸送などとも組み合わせることで最適な輸送モードが提供できる優位性をもとに営業を展開してまいります。また、ロジスティクス事業においては、エレクトロニクス、ヘルスケア、オートモーティブバッテリーといった成長市場別にソリューションサービスを展開する3つの事業部を新設し、これらを当社の成長戦略として位置づけ、人材などの経営資源を投入し営業力を強化して、飛躍的な成長を目指してまいります。

自動車販売事業の乗用車販売では、トヨタ販売店の全車種併売化によるチャネル間競争が激化する中、合併したトヨタカローラネット岐阜株式会社においては、継続的なリニューアルや商圈分析をもとにした店舗やサービス工場の新設・統廃合による店舗網の最適化を行い、またナンバー認証システム導入による来店対応の迅速化を図るなど、お客様に選ばれる店づくりを目指してまいります。また本部機能やバックヤード業務の集約ならびに人材確保により生産性を高め、利益の確保に努めてまいります。

トラック販売では、メーカーより出荷再開となった大型車ならびに、リース、保険等の金融商品の販売も合わせて、中・小型トラックの増販を目指すとともに、車検・定期点検の早期入庫誘致による台数確保と修理業者等への部品拡販により、収益の確保に努めてまいります。その他、先進整備機器導入などによりES向上を図り、整備士の定着・採用に繋げてまいります。

物品販売事業、不動産賃貸事業及びその他では、事業領域の拡大や既存事業強化を実施してまいります。

当社グループといたしましては、新中期経営計画に則り、お客様の繁栄のため、物流を超えた価値提供からお客様に選ばれる企業となるべく、心をつなぎ未来に貢献して、更なる成長を目指してまいります。

なお、2023年5月12日に公表しました2024年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想を修正いたしました。詳細は、本日（2023年8月10日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	106,752	104,198
受取手形	5,821	5,600
営業未収金、売掛金及び契約資産	114,709	111,469
有価証券	3,000	2,999
棚卸資産	16,388	17,095
その他	9,205	12,332
貸倒引当金	△445	△461
流動資産合計	255,432	253,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	120,269	119,286
機械装置及び運搬具(純額)	19,119	19,737
工具、器具及び備品(純額)	3,369	3,298
土地	187,959	188,988
建設仮勘定	2,672	1,981
その他(純額)	9,836	9,766
有形固定資産合計	343,226	343,058
無形固定資産		
のれん	11,602	11,014
その他	5,904	5,903
無形固定資産合計	17,507	16,918
投資その他の資産		
投資有価証券	65,291	73,696
長期貸付金	243	246
繰延税金資産	15,649	15,829
その他	7,016	7,302
貸倒引当金	△474	△470
投資その他の資産合計	87,727	96,604
固定資産合計	448,461	456,581
資産合計	703,893	709,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,922	2,044
営業未払金及び買掛金	47,952	46,822
短期借入金	4,760	4,760
1年内返済予定の長期借入金	1,174	1,166
未払金	15,970	15,102
未払費用	16,108	21,952
未払法人税等	6,691	4,467
未払消費税等	6,508	7,956
その他	11,878	13,130
流動負債合計	112,966	117,401
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,150	25,137
長期借入金	9,388	9,099
繰延税金負債	2,960	3,083
役員退職慰労引当金	1,832	1,479
株式給付引当金	5,054	4,993
役員株式給付引当金	179	189
退職給付に係る負債	83,138	81,066
資産除去債務	3,838	3,898
その他	9,657	10,810
固定負債合計	141,199	139,759
負債合計	254,166	257,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	80,874	76,649
利益剰余金	346,416	318,678
自己株式	△36,422	△8,354
株主資本合計	433,350	429,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,763	18,246
土地再評価差額金	△96	△96
為替換算調整勘定	676	914
退職給付に係る調整累計額	△2,849	△458
その他の包括利益累計額合計	11,494	18,606
新株予約権	2	2
非支配株主持分	4,880	4,588
純資産合計	449,727	452,653
負債純資産合計	703,893	709,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	152,529	159,242
売上原価	134,372	141,242
売上総利益	18,156	17,999
販売費及び一般管理費	10,891	11,839
営業利益	7,264	6,160
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	466	465
持分法による投資利益	853	286
その他	259	275
営業外収益合計	1,582	1,030
営業外費用		
支払利息	105	106
その他	13	32
営業外費用合計	119	139
経常利益	8,727	7,051
特別利益		
固定資産売却益	77	55
投資有価証券売却益	3	37
その他	0	0
特別利益合計	81	92
特別損失		
固定資産処分損	88	45
減損損失	0	124
投資有価証券評価損	165	3
関係会社株式売却損	—	83
その他	—	7
特別損失合計	254	264
税金等調整前四半期純利益	8,554	6,879
法人税、住民税及び事業税	4,952	4,495
法人税等調整額	△2,003	△2,017
法人税等合計	2,948	2,478
四半期純利益	5,605	4,400
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	157	△29
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,448	4,429



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	5,605	4,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,777	4,479
為替換算調整勘定	95	45
退職給付に係る調整額	177	2,393
持分法適用会社に対する持分相当額	448	214
その他の包括利益合計	△1,056	7,132
四半期包括利益	4,549	11,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,367	11,542
非支配株主に係る四半期包括利益	181	△9

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,554	6,879
減価償却費	5,260	5,103
減損損失	0	124
のれん償却額	481	588
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△352
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△45	△60
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△32	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	636	382
受取利息及び受取配当金	△469	△468
支払利息	105	106
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△37
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	83
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	11	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	165	3
持分法による投資損益 (△は益)	△853	△286
売上債権の増減額 (△は増加)	3,894	3,500
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,312	△677
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,775	△1,030
未払費用の増減額 (△は減少)	5,128	4,999
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,680	1,617
その他	2,633	1,654
小計	24,681	22,139
利息及び配当金の受取額	800	938
利息の支払額	△110	△111
法人税等の支払額	△7,224	△8,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,147	14,123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,921	△5,557
定期預金の払戻による収入	1,994	5,587
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,872	△5,324
有形及び無形固定資産の売却による収入	131	50
投資有価証券の取得による支出	△12	△2,154
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	80
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△232	△255
貸付けによる支出	△6	△11
貸付金の回収による収入	5	4
その他	△29	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,937	△7,742

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11	—
長期借入れによる収入	150	—
長期借入金の返済による支出	△397	△297
自己株式の取得による支出	△80	△0
自己株式の処分による収入	152	79
配当金の支払額	△3,258	△8,069
非支配株主への配当金の支払額	△143	△282
その他	△351	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,940	△8,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,302	△2,524
現金及び現金同等物の期首残高	99,524	101,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	105,827	98,540

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年6月27日付で、自己株式20,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が4,221百万円、利益剰余金が23,736百万円及び自己株式が27,958百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が76,649百万円、利益剰余金が318,678百万円、自己株式が8,354百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
顧客との契約から生じる収益	116,030	21,377	7,773	—	5,984	151,166	—	151,166
その他の収益	341	390	—	539	90	1,362	—	1,362
外部顧客への売上高	116,372	21,768	7,773	539	6,075	152,529	—	152,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	505	2,786	3,548	—	1,890	8,731	△8,731	—
計	116,877	24,554	11,322	539	7,965	161,260	△8,731	152,529
セグメント利益	5,413	1,426	160	393	263	7,657	△392	7,264

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△392百万円には、セグメント間取引消去93百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△486百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
顧客との契約から生じる収益	117,522	26,576	7,960	—	5,745	157,805	—	157,805
その他の収益	341	452	—	552	91	1,437	—	1,437
外部顧客への売上高	117,864	27,028	7,960	552	5,837	159,242	—	159,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	557	2,755	3,600	—	1,993	8,906	△8,906	—
計	118,421	29,783	11,560	552	7,830	168,149	△8,906	159,242
セグメント利益	3,757	1,859	176	405	312	6,511	△351	6,160

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△351百万円には、セグメント間取引消去58百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△410百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。